独裁を守るためロシアに従属するベラルーシ

ルカシェンコ独裁体制が続くベラルーシ。
その振る舞いは国際安全保障の脅威と認識される。
苦境のルカシェンコがプーチンに後ろ盾を求めれば、
プーチンはベラルーシの編入に向かい、
ルカシェンコは「核ボタンの主導権」まで持ち出して抗う。

北海道大学教授
服部倫卓
はっとり　みちたか　一九六四年生まれ。北海道大学大学院文学研究科博士後期課程修了。博士（学術）。在ベラルーシ日本大使館専門調査員、ロシアNIS経済研究所所長などを経て、二〇二二年一〇月から北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授。

ロシアと欧州連合（EU）の狭間に位置し、ウクライナの北の隣国でもあるベラルーシ。この国では、二〇二〇年八月九日投票の大統領選挙の後、不正に憤り、独裁者アレクサンドル・ルカシェンコの退陣を求める市民たちによる運動が巻き起こった。

ルカシェンコ体制は、選挙直後は市民の勢いに押され、風前の灯火かとも思われた。しかし、体制側の暴力と、市民側の非暴力という構図ゆえ、次第に市民は沈黙させられていった。

脱ルカシェンコ運動には、根本的な難しさがあった。市民が武装蜂起を試みれば、ロシアの介入が必至だからである。ロシアとベラルーシは「連合国家」という枠組みでの統合を標榜しており、単なる隣国同士を超えた深い関係性がある。実際、ロシアのプーチン大統領は二〇年八月下旬、ルカシェンコの要請にもとづき、情勢悪化に備えて治安要員の予備隊を結成し対ベラルーシ国境に集結させた。

民主派にとってみれば、ロシアによる占領支配などという事態は、ルカシェンコ独裁よりもさらに耐え難い悪夢である。力による政権奪取は思いとどまらざるを得ず、ルカシェンコはそれに付け込んで独裁権力を死守した。なお、このようなルカシェンコ体制を、欧米諸国は正統な政権とは認めておらず、本稿でもルカシェンコ「大統領」という

表現は用いない。

ルカシェンコ体制は国際安全保障問題に

その後も、ルカシェンコ体制は国際社会、とりわけ西の隣人であるEUに挑戦するかのように「悪行」を重ねていった。二〇二一年五月には、アイルランド国籍のライアンエアー機がベラルーシ上空飛行時に強制着陸させられる事件が発生（搭乗していた反体制派ジャーナリスト逮捕が目的だった）。また、同年には意図的にクルド人などの中東系移民・難民をベラルーシの対EU国境に多数送り込み、EU側を慌てさせた。

ルカシェンコが最初に大統領に就任したのは一九九四年七月であり、その強権体質は当初から常に国際的な批判の的となってきた。ただ、従来はあくまでもベラルーシ国内の体制の問題であり、EUなどの対応もどこか腰が引けていた。しかし、旅客機強制着陸事件と中東系移民・難民問題により、EUは独裁者ルカシェンコの存在を明確に、自分たちに直接かかわる国際安全保障の問題として捉えるようになった。

こうした状況を受け、EUはベラルーシに対する経済制裁を本格化させていく。ベラルーシにとって、グローバル市場への輸出競争力のある二大ドル箱産業が、石油製品とカリ肥料である。石油製品は大部分をEU向けに輸出していたが、二一年六月、EUはベラルーシからの石油製品輸入を禁止した。カリ肥料は、EUが主力輸出市場というわけではないものの、それまでベラルーシ産のカリ肥料は、全面的にEU加盟国であるリトアニアの港から海外向けに輸出されていた。そして、米政府が発動した制裁を踏まえ、リトアニアが二二年一月をもってベラルーシ産カリ肥料の輸送を停止したため、その輸出が麻痺することとなった。

二二年二月二四日にロシアがウクライナへの全面的な軍事侵略を開始するに当たって、ルカシェンコは自国領からのロシア軍の出撃を容認し、また一つ重大な罪を重ねることとなった。ただし、現在までのところ、おそらくプーチン・ロシアから再三要請されているにもかかわらず、ベラルーシ軍がこの戦争に直接参戦する事態はぎりぎり回避されている。

ルカシェンコ体制が参戦を回避したい理由を整理すれば、①戦争アレルギーが強いベラルーシ国民の反発を招いて体制が揺らぐのを避けたい、②国際社会から完全にプーチンと同列の侵略者と見なされ、「ならず者」の烙印を決定的に押されるのを避けたい、③ウクライナは兄弟国で、

貿易などの関係も大事であり、そのウクライナと未来永劫決裂することは避けたい、といったところだろう。プーチン・ロシアとしても、残された希少な同盟パートナーを失うわけにはいかず、ベラルーシ参戦を無理強いはできない事情がある。

ますます追い詰められる民主派

二〇二〇年八月の大統領選で、当初は素人候補、「ただの主婦」と目されながら（だからこそ体制側は立候補を許した）、脱ルカシェンコを願う国民の支持を一身に集め、思わぬ旋風を巻き起こしたのが、スヴェトラーナ・チハノフスカヤであった。

その彼女も、当局からの脅迫に耐えかね、選挙直後に出国を余儀なくされた。以降はリトアニアを拠点に活動している。二二年八月には「合同移行内閣」という一種の亡命政府の樹立を宣言した。

今日のベラルーシでは、野党、非政府組織、独立系マスコミなどは壊滅状態である。反体制派は、軒並み投獄されるか、国外に逃れている。問題は、そうしたディアスポラ系の反体制派も、足並みが揃っていないことである。

二〇年にはあれだけの求心力を発揮したチハノフスカヤだが、現在、各民主派勢力が彼女を見る目は厳しい。「居心地のいい外国で演説をするだけ」「現状からの脱却には力に訴えるしかないのに、彼女は決然たる行動に出ない」といった批判が寄せられている。

思うに、二〇年のように、体制変革のリアルな可能性が目の前に広がれば、民主派は大同団結するものだろう。今日、民主派が内輪揉めをしているということは、それだけ状況が絶望的ということではないか。

脱ルカシェンコを目指す国民のうち武闘派の一部は、ウクライナ防衛に馳せ参じている。ベラルーシ人義勇軍「カリノフスキー連隊」は、一〇〇～三〇〇名程度とされ、決して大部隊ではないが、ウクライナ軍とともにロシアの侵略に立ち向かっている。彼らの目標は、単にウクライナの地でプーチンに勝利することだけでなく、その余勢を駆って自国に攻め上り、ルカシェンコ体制を打倒することだ。

ベラルーシの関係で最近、国際的な話題になったものと言えば、二二年九月に人権活動家のアレシ・ベリャツキー氏がノーベル平和賞を受賞したことだろう（本稿では固有名詞をロシア語読みで統一している。同氏は日本の報道ではベラルーシ語読みのビャリャツキ氏として紹介されることが多い）。

しかし、受賞時点でベリャツキーはすでに収監されており、一二月の授賞式には代理人が出席した。そして、国際社会の良識をあざ笑うかのように、ルカシェンコ体制の裁判所は今年三月、ベリャツキーに一〇年の懲役刑を言い渡している。

ノーベル賞は、何かを成し遂げた功労者に授与するのが普通だろう。しかし、筆者はベリャツキー氏および彼の団体「ヴァスナ」がベラルーシの人権状況を少しでも改善できたとは認識していない。今回のノーベル平和賞は、成果に対するものではなく、そもそも人権擁護活動がままならない絶望的な状況下で奮闘を続けてきたことに対する顕彰・激励という意味合いであると理解している。

クレムリンのベラルーシ併合計画？

二〇二〇年八月の大統領選で大苦戦し、苦境に立ったルカシェンコは、上述のとおりプーチン・ロシアの後ろ盾を得ることで、命脈を保った。

当然、「タダで」というわけにはいかない。連合国家条約は長らく休眠状態だったが、ロシア側は一八年に突如としてこれを再び持ち出し、最大限の統合に応じなければ、もう貴国への支援は行わないという「最後通牒」をベラルーシに突き付けた。ベラルーシは当初、のらりくらりとはぐらかしていたが、二〇年の危機に際してルカシェンコがプーチンに大きな借りを作ったことで、そうもいかなくなってしまった。

二一年一一月、両国は統合を深化させるための二八項目の「連合プログラム」に合意した。同時に、連合国家の「軍事ドクトリン」も採択されており、これは後のウクライナ侵攻を考えると、見逃せない布石であった。もっとも、ウクライナで戦争を始めた関係で、現時点でプーチン政権はベラルーシに対し、経済・国家統合よりも、軍事面での協力を優先的に求めている模様である。

それでも、今年二月にはヴィシェグラード諸国（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア）によるVSQUAREというメディアが、クレムリンのベラルーシ併合計画なる秘密文書を入手したとしてこれを報じ、注目を集めた。それによると、ドミトリー・コザク副長官を中心としたロシア大統領府と一連の情報機関が、「ロシア連邦にとってのベラルーシ方面での戦略的目標」と題する文書を取りまとめたという。プーチンが築こうとしている大ロシア建設計画の一環として、三〇年までにベラルーシをロシアに取り込むことを目論んでおり、そのための詳細なロードマッ

プを描いているとのことだ。

多元外交でロシア一極依存を軽減できるか

一九九〇年代のルカシェンコには、ロシアとの統一国家を築いて「自らがクレムリンの玉座に」という野望があった。しかし、プーチンの登場でその夢が潰えた後は、ベラルーシという一国一城の主として権力を守ることを至上命題としてきた。ロシアに取り込まれ、自らの権力を侵食されることは、是が非でも避けたい。

今年に入ってからルカシェンコが外交攻勢に出たのも、ロシア一極依存から脱したいとの思いからだろう。ただ、先進諸国からは厳しい制裁を受ける身であり、外遊の選択肢は限られる。ルカシェンコが一月から四月にかけて訪問したのは、ジンバブエ、アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）、中国、イラン、ロシアであった。

そして、ルカシェンコの不気味な動きは、ロシア・ウクライナ戦争、ロシアと欧米の敵対関係との関連からも注目を集めた。ルカシェンコ訪中は、中国がウクライナ危機の和平原則を発表した直後だっただけに、「ルカシェンコがロ・中間のメッセンジャー役を務めるのではないか」といった見方も広がった。また、ルカシェンコがイランに出向いた時には、ロシアの武器調達を仲介するのではといった臆測も浮上した。

しかし、ルカシェンコとプーチンはもう二〇年以上も、狐と狸の化かし合いのようなことを続けてきた間柄である。プーチンが中国やイランに伝えたいことがあるなら自国の外交ルートを使えばいいわけで、ルカシェンコを介したりすれば話がこじれるだけである。

現実的には、ベラルーシにとって中国との経済協力が、ロシア一極依存を多少なりとも軽減しうる唯一の手段となろう。ルカシェンコは二月二八日から三月二日にかけて国賓として中国を訪問した。その主目的は、ロシア・ウクライナ戦争の和平仲介ではなく、中国との二国間関係の発展、とりわけ中国からの投資呼び込みだったと考えられる。

もっとも、中国にとってみれば、欧州をにらんだ橋頭保としてのベラルーシの利用価値は低下している。中国からカザフスタン～ロシア～ベラルーシを通って欧州市場に至るコンテナ列車「中欧班列」は、順調に拡大して一帯一路の成功例とされていた。ところが、ＥＵとロシア・ベラルーシの関係が悪化したことで、二〇二二年には鉄道による中国～欧州間のコンテナ輸送量も落ち込んだ。

また、ベラルーシの首都ミンスクの郊外には、中国資本

によって建設された工業団地「グレートストーン」がある。ここも一帯一路の一環とされ、中国企業が当地で現地生産を行い、EU市場に輸出するという青写真だった。しかし、EUがベラルーシに制裁を科している現状では、そんなビジネスモデルは成り立たない。

他方、三月一二～一三日のルカシェンコのイラン訪問でも、「二〇二三～二六年の全面的協力ロードマップ」に調印するなど、やはり中心となったのは二国間の経済協力であった。そうした中、イラン側が制裁をやり過ごす方法をベラルーシに伝授すると申し出て、ルカシェンコが身を乗り出す一幕があった。

ルカシェンコが核のボタンを握る？

三月二五日にプーチン大統領が表明したベラルーシへの戦術核配備の決定も、ルカシェンコとの容易ならざる関係性を考慮に入れると、違う景色が見えてくる。

筆者は、当然のことながら、プーチンが言っているのは、ベラルーシ領に展開するロシア空軍機に戦術核を配備するという意味なのだろうと理解した。これならばグレーゾーンではあるが、核不拡散を遵守していると強弁できる。ところが、ルカシェンコの言動からは、ベラルーシ軍に戦術核を導入し、自らが核のボタンを握る気満々であることが見てとれたのである。実際、プーチンが三月二五日に「ベラルーシに核兵器を引き渡すわけではなく、ロシアの核兵器をベラルーシ領に配備する」と発言したのに対し、ルカシェンコは三月三一日の教書演説で「これはわが国の核兵器であり、わが国の領内に置かれた兵器はすべてわが国が管理する」と述べ、根本的な隔たりが露呈した。結局、五月二五日に配備の合意文書が調印されており、どうやらロシアが押し切ったようだ。

プーチン・ロシアとしては、手こずっているウクライナとは異なり、ベラルーシについてはもう掌中に収めている感覚だろう。しかし、今般の戦術核の問題からもうかがえるように、ルカシェンコはまだまだベラルーシの主権、言い換えれば自らの絶対権力を返上するつもりはなく、これからも駆け引きを続けていくはずである。

もっとも、それもルカシェンコが健在であればこそである。五月九日の対独戦勝記念日に、ロシアの首都モスクワで開催された軍事パレードに駆け付けたルカシェンコは、満足に歩けない状態で、一気に健康不安説が広がった。そして、独裁者が倒れれば問題が解決するわけではないところに、ベラルーシのジレンマがある。●